

### 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	590,762,825	537,990,021	52,772,804	流動負債	361,383,303	239,042,495	122,340,808
現金預金	215,601,483	236,054,199	△20,452,716	短期運営資金借入金	137,780,000		137,780,000
事業未収金	282,240,528	297,548,618	△15,308,090	事業未払金	141,992,074	139,375,934	2,616,140
未収補助金	88,960,808		88,960,808	1年以内返済予定設備資金借入金	20,520,000	20,520,000	
仕掛品	8,400	1,800	6,600	1年以内支払予定長期未払金	75,840	75,840	
原材料	355,037	507,346	△152,309	未払費用	20,634,335	47,299,469	△26,665,134
立替金		6,615	△6,615	職員預り金	6,001,848	5,540,749	461,099
前払金	1,630,800	2,156,300	△525,500	前受収益	615,500	566,500	49,000
前払費用	1,965,769	1,715,143	250,626	賞与引当金	33,763,706	25,664,003	8,099,703
固定資産	1,814,566,244	1,663,005,146	151,561,098	固定負債	139,154,560	159,750,400	△20,595,840
基本財産	999,416,988	1,027,225,031	△27,808,043	設備資金借入金	139,104,000	159,624,000	△20,520,000
土地	205,056,798	195,724,568	9,332,230	長期未払金	50,560	126,400	△75,840
建物	794,360,190	831,500,463	△37,140,273	負債の部合計	500,537,863	398,792,895	101,744,968
その他の固定資産	815,149,256	635,780,115	179,369,141	純資産の部			
土地	157,826,287	87,255,968	70,570,319	基本金	253,496,788	253,496,788	
建物	229,440,324	50,105,794	179,334,530	第一号基本金	253,496,788	253,496,788	
構築物	14,180,653	12,403,588	1,777,065	国庫補助金等特別積立金	401,676,960	328,455,399	73,221,561
機械及び装置	56,767,289	61,700,228	△4,932,939	その他の積立金	262,327,575	338,524,634	△76,197,059
車輛運搬具	23,667,979	14,909,076	8,758,903	人件費積立金	112,411,425	170,705,514	△58,294,089
器具及び備品	26,304,402	24,594,817	1,709,585	修繕積立金	100,900,314	97,811,894	3,088,420
権利	2,895,554	1,993,196	902,358	備品等購入積立金	49,015,836	70,007,226	△20,991,390
ソフトウェア	5,683,700	7,496,900	△1,813,200	次期繰越活動増減差額	987,289,883	881,725,451	105,564,432
投資有価証券	31,086,155	30,738,000	348,155	(うち当期活動増減差額)	29,367,373	100,896,302	△71,528,929
人件費積立資産	112,411,425	170,705,514	△58,294,089				
修繕積立資産	100,900,314	97,811,894	3,088,420				
備品等購入積立資産	49,015,836	70,007,226	△20,991,390				
差入保証金	54,900	54,900					
長期前払費用	4,914,438	6,003,014	△1,088,576	純資産の部合計	1,904,791,206	1,802,202,272	102,588,934
資産の部合計	2,405,329,069	2,200,995,167	204,333,902	負債及び純資産の部合計	2,405,329,069	2,200,995,167	204,333,902

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ②無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### (1) 社会福祉事業区分

###### ①法人本部拠点区分

ア 「本部」

###### ②鈴田の里学園拠点区分

ア 「鈴田の里学園施設入所支援」

イ 「鈴田の里学園生活介護」

ウ 「鈴田の里学園自立訓練」

エ 「鈴田の里学園短期入所」

オ 「デイサービスわくわく生活介護」

カ 「デイサービスわくわく短期入所」

キ 「デイサービスわくわく日中一時支援」

###### ③キッチンあい彩館(就労支援課) 拠点区分

ア 「ワークショップみらい就労継続支援B型」

イ 「ワークショップみらい就労移行支援」

ウ 「キッチンあい彩館就労継続支援B型」

エ 「キッチンあい彩館就労移行支援」

オ 「いきいき農園就労継続支援B型」

###### ④きぼうの里拠点区分

ア 「きぼうの里施設入所支援」

イ 「きぼうの里生活介護」

ウ 「きぼうの里短期入所」

エ 「きぼうの里日中一時支援」

オ 「地域生活支援センターきぼう特定相談支援」

カ 「地域生活支援センターきぼう障害児相談支援」

###### ⑤さつき園拠点区分

ア 「さつき園生活介護」

イ 「さつき園自立訓練(生活訓練)」

ウ 「さつき園短期入所」

エ 「さつき園日中一時支援」

- ⑥ディサービスふわり(児童発達支援課) 拠点区分  
 ア 「ディサービスふわり放課後等ディサービス」  
 イ 「ディサービスふわり生活介護」  
 ウ 「児童発達支援ふわり本町放課後等ディサービス」  
 エ 「ふわり本町放課後等ディサービス」  
 オ 「児童発達支援センターふわり久原児童発達支援」  
 カ 「児童発達支援センターふわり久原放課後等ディサービス」  
 キ 「児童発達支援センターふわり久原日中一時支援」

- ⑦大村地域生活支援センター(在宅支援課) 拠点区分  
 ア 「大村地域生活支援センター共同生活援助」  
 イ 「居宅生活支援センタースマイル居宅介護」  
 ウ 「居宅生活支援センタースマイル行動援助」  
 エ 「居宅生活支援センタースマイル重度訪問介護」  
 オ 「居宅生活支援センタースマイル同行援助」  
 カ 「居宅生活支援センタースマイル移動支援」  
 キ 「居宅生活支援センタースマイル老人居宅介護」  
 ク 「地域生活支援センタースマイル一般相談支援」  
 ケ 「地域生活支援センタースマイル特定相談支援」  
 コ 「地域生活支援センタースマイル障害児相談支援」  
 サ 「地域生活支援センタースマイル職場適応援助者」

- (2) 収益事業区分  
 ⑧法人本部拠点区分  
 ア 「エネルギー事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	195,724,568	9,332,230		205,056,798
建物	831,500,463	1,034,670	38,174,943	794,360,190
合計	1,027,225,031	10,366,900	38,174,943	999,416,988

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産) キッチンあい彩館拠点区分	14,163,210 円
土地(基本財産) きぼうの里拠点区分	15,257,870 円
土地(基本財産) 大村地域生活支援センター拠点	33,402,982 円
建物(基本財産) キッチンあい彩館拠点区分	62,945,845 円
建物(基本財産) きぼうの里拠点区分	167,958,597 円
建物(基本財産) 大村地域生活支援センター拠点	73,661,407 円
計	367,389,911 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) きぼうの里拠点区分	6,120,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 大村地域生活支援センター拠点区分	23,520,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 大村地域生活支援センター拠点区分	10,148,000 円
計	39,788,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,302,631,760	508,271,570	794,360,190
小計	1,302,631,760	508,271,570	794,360,190
その他の固定資産			
建物	310,311,024	80,870,700	229,440,324
構築物	49,556,691	35,376,038	14,180,653
機械及び装置	83,087,494	26,320,205	56,767,289
車輛運搬具	133,797,700	110,129,721	23,667,979
器具及び備品	129,074,272	102,769,870	26,304,402
権利	4,030,084	1,134,530	2,895,554
ソフトウェア	17,611,190	11,927,490	5,683,700
小計	727,468,455	368,528,554	358,939,901
合計	2,030,100,215	876,800,124	1,153,300,091

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	282,207,615	0	282,207,615
未収補助金	88,960,808	0	88,960,808
合計	371,168,423	0	371,168,423

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第49回㈱ルネサンス無担保社債	31,086,155	30,978,000	△ 108,155

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし